

臨時市議会
(11月17日)

日本共産党議員団が市長に対して 市民本位の市政と暮らし守る予算を要求

新市の本予算を審議する臨時市議会が17日開催されました。日本共産党議員団(小菅六雄・野並享子市議)は、新市長として始めて提案された予算に対して、市民本位の市政推進と暮らし守る予算を要求しました。



厚労省で桐山県議らと交渉する野並市議(16日)

民主的で市民本位の市政をすすめよ

提案された予算案に対して、小菅市議は、新市スタートにあたり、「国が市町村合併や三位一体の改革で地方自治体と国民犠牲を推進。このような政治に反対し、市民の暮らしを守る市政をおこうなべき」と要求しました。

また予算が、「終結すべき同和行政の継続、高い国保税や介護保険料など、これまでの住民犠牲の政治を引き継いだもの」と指摘。「予算の基本を市民の暮らし中心」にすべきと求めました。

これに対して、市長は、「これまでの旧二町の執行残を計上したものと答弁、事実上、これまでの住民犠牲継続の姿勢です。」

市民の健康守る国保と介護保険を実施せよ

野並市議は、国民健康保険法に基づく、医療費(窓口3割負担)の減免制度実施を要求しました。これに対して当局は、「他市でも検討されており、(野洲市でも)検討が必要。議論していく」と答弁。これまで法律で規定されていないながら実施されていないのが問題ですが、野洲市での実施へ一歩前進しました。

また、高い国保税や介護保険料の引き下げを求めるとともに、「国民健康保険証の未発行をやめるべき」と要求。しかし、答弁では、「納税は原理・原則」として、未交付を当然視しました。高い国保税についても、「国保税は目的税」として、国保税の値上げを示唆しました。合併説明での、「負担は低い方に」の原則も破棄されようとしています。

ムダな新幹線栗東新駅を白紙に戻せ

小菅市議は、ムダで必要性のない新幹線栗東新駅は白紙にすることを求めました。これに対して市長は、「今の段階では、市民に理解は得られていない」としながらも、「50万都市を展望した場合、湖南地域に新駅は必要」と強調。また、地元負担を行なうことを決めている、「基本協定」(JRと関係市町で締結)を肯定し、野洲市が新駅設置に費用負担することを基本的に容認した答弁でした。市民の意思とはかけ離れたものです。

国民健康保険・医療費の減免制度検討を答弁

日本共産党滋賀地方議員団が政府交渉 市民の願いを国に届けました

日本共産党滋賀地方議員団が十六日、政府八省庁と交渉し、県民・野洲市民の切実な願い実現を求めました。この交渉に野洲市から、野並市議が参加しました。

厚労省の交渉では、「野洲市が実施している、十八〜三十九歳の健診で約半数が要指導。十八歳以上の健診を国の制度として拡大すべき」と要求。これに対して厚労省は、「節目健診などを検討する」と答えました。その他、各省庁で、乳幼児医療費無料化を国が制度化すること、介護保険料の減免制度、三〇人学級の実施などを求めました。

なお、来年度の野洲市の予算編成にあたり、日本共産党野洲市委員会と同議員団は十九日、山崎市長に対して、福祉・医療・教育・産業など、市民の切実な願い実現へ予算要望書を提出しました。実現へ引き続きがんばります。

議会の民主的運営なくして市民本位の市政はなし

保守系会派が議員の発言と権利の制限を強行

新市議会が構成された8日の臨時市議会では、議会の運営を決める「会議規則」が決められました。この会議規則に基づく議員間の「申し合わせ事項」が協議されてきました。本来、議会は言論の府であり、民主的な運営がされてこそ、市民本位の議論が保障されます。

ところが多数を占める保守系会派は、3人以上の議員で構成する会派を「交渉会派」とし、2名以下の会派に

は、議会運営委員会から排除(2名会派はオブザーバー)し、代表質問も認めないというものです。また、議案質疑や討論についても「事前通告制」を採用し、前日に通告しなければ質問などが出来ないものです。これまで中主町議会ではなかったものですが、このような「申し合わせ」は、議会・議員の役割と権利を自ら否定するもので、ひいては市政のチェックと要求反映を制限します。

議会運営
申し合わせ

やす民報

発行 日本共産党野洲市委員会
2004年11月21日 6

市政へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

小菅六雄 (住所)比江668-3 (TEL)589-4971 (FAX)589-6184
野並享子 (住所)北野1丁目7-10 (TEL)587-0985 (FAX)586-1102